



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社
 コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(氏名) 中嶋克彦
 (氏名) 宇多敏彦
 配当支払開始予定日

TEL 06-6631-1161
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	372,385	△7.3	6,656	△10.0	6,628	△8.4	3,366	10.8
26年3月期	401,798	9.8	7,391	36.3	7,237	36.0	3,037	△12.2

(注) 包括利益 27年3月期 5,043百万円 (43.5%) 26年3月期 3,515百万円 (△17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.82	63.51	5.2	3.7	1.8
26年3月期	60.78	57.69	5.0	4.1	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	175,005	66,807	38.2	1,310.58
26年3月期	182,411	61,949	34.0	1,234.48

(参考) 自己資本 27年3月期 66,807百万円 26年3月期 61,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,367	△5,903	△1,494	4,163
26年3月期	9,815	△5,625	△2,534	6,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	806	26.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	837	23.9	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		21.5	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めて記載しております。
 27年3月期 22百万円 26年3月期 3百万円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	5.6	3,500	7.3	3,400	5.6	1,900	4.0	37.27
通期	392,000	5.3	7,400	11.2	7,300	10.1	3,800	12.9	74.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	57,568,067 株	26年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,592,493 株	26年3月期	7,385,492 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	50,386,782 株	26年3月期	49,977,362 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
 27年3月期 1,377,000株 26年3月期 203,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	364,473	△7.4	5,414	△17.2	5,547	△15.1	2,011	△30.0
26年3月期	393,443	9.7	6,538	30.7	6,530	29.8	2,873	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.93	37.95
26年3月期	57.50	54.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	171,872	57,252	33.3	1,123.14
26年3月期	184,313	54,393	29.5	1,083.92

(参考) 自己資本 27年3月期 57,252百万円 26年3月期 54,393百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	182,000	6.0	3,100	17.1	1,800	23.6	35.31
通期	382,000	4.8	6,900	24.4	3,700	83.9	72.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 品種別連結売上高	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成27年3月期	372,385	6,656	6,628	3,366	1.8%
平成26年3月期	401,798	7,391	7,237	3,037	1.8%
増減率	△7.3%	△10.0%	△8.4%	10.8%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景として企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費回復の遅れ等、国内景気は依然として不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、デジアナ変換の終了や高機能商品への買換え需要等からテレビは堅調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、消費マインドの低下、夏場の天候不順により、エアコン、冷蔵庫等の白物家電が低調に推移し、売上高は前年度には及びませんでした。一方商環境は相次ぐ競合他社の出店やネット販売の拡大により価格・サービスによる企業間の競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような厳しい状況の中、当グループでは『感謝・感激・感動のおもてなしで 日本一の幸せ提供業を目指そう！』を年度スローガンに、接客力の向上を基本とする諸施策に取り組んでまいりました。また、継続した積極的な製品安全への取り組みが評価され、経済産業省が主催する製品安全対策優良企業表彰制度が新たに創設した「製品安全対策ゴールド企業マーク」を使用する条件を満たしていることから、荣誉ある当該マークの授与第1号として選ばれました。

営業面では大きな需要が見込まれる住宅リフォーム事業について、岸和田店を皮切りに「Joshinまごころリフォーム」をスタートさせました。

また、J&Pテクノランドをはじめ大阪日本橋地区の5店舗に「Free-WiFiサービス」を導入するとともに、免税コーナーの品揃えを拡充し、インバウンド需要の積極的な取り組みを図っております。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、高槻大塚店（大阪府）をはじめ12店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は222店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,723億85百万円（前期比7.3%減）、営業利益66億56百万円（前期比10.0%減）、経常利益66億28百万円（前期比8.4%減）、当期純利益33億66百万円（前期比10.8%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	(親会社株主に帰属する) 当期純利益	売上高 経常利益率
平成28年3月期 (予想)	392,000	7,400	7,300	3,800	1.9%
平成27年3月期 (実績)	372,385	6,656	6,628	3,366	1.8%
増減率	5.3%	11.2%	10.1%	12.9%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや消費動向等、先行きについては不透明な状況が続くものと思われれます。

当家電販売業界におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める！』を経営の基本と定め、具体的には家電販売をコア事業として、「どこよりも笑顔ともてなしのあふれるジョーシン」を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『4つの力』を最大限に発揮し、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 等の諸施策に全力で取り組んでまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高3,920億円（前期比5.3%増）、営業利益74億円（前期比11.2%増）、経常利益73億円（前期比10.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（前期比12.9%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
資産	182,411	175,005	△7,405
負債	120,461	108,197	△12,264
純資産	61,949	66,807	4,858
借入金・社債期末残高	54,487	53,872	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815	5,367	△4,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,625	△5,903	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△1,494	1,039
現金及び現金同等物	6,193	4,163	△2,030

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が105億29百万円減少し、固定資産が31億25百万円増加したため、合計で74億5百万円減少しました。負債は流動負債が66億67百万円減少し、固定負債が55億96百万円減少したため、合計で122億64百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が31億81百万円増加し、その他の包括利益累計額が16億76百万円増加したため、合計で48億58百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは53億67百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60億44百万円、減価償却費46億65百万円、売上債権の減少67億83百万円、仕入債務の減少51億6百万円、前受金の減少53億23百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは59億3百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入61億円、差入保証金の回収5億72百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億94百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払8億3百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出6億89百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ20億30百万円減少し41億63百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を反映して当期を上回る見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資が当期より増加する見通しのため、支出は当期を上回る見込みであります。その結果、フリーキャッシュ・フローは当期程度となる見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは当期程度の支出となる見込みであります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	35.4	34.2	34.0	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	26.2	26.1	22.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	71.1	—	5.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	1.4	—	21.9	12.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期と同額の1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

②店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

④顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会(現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

⑦その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社及び北信越ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

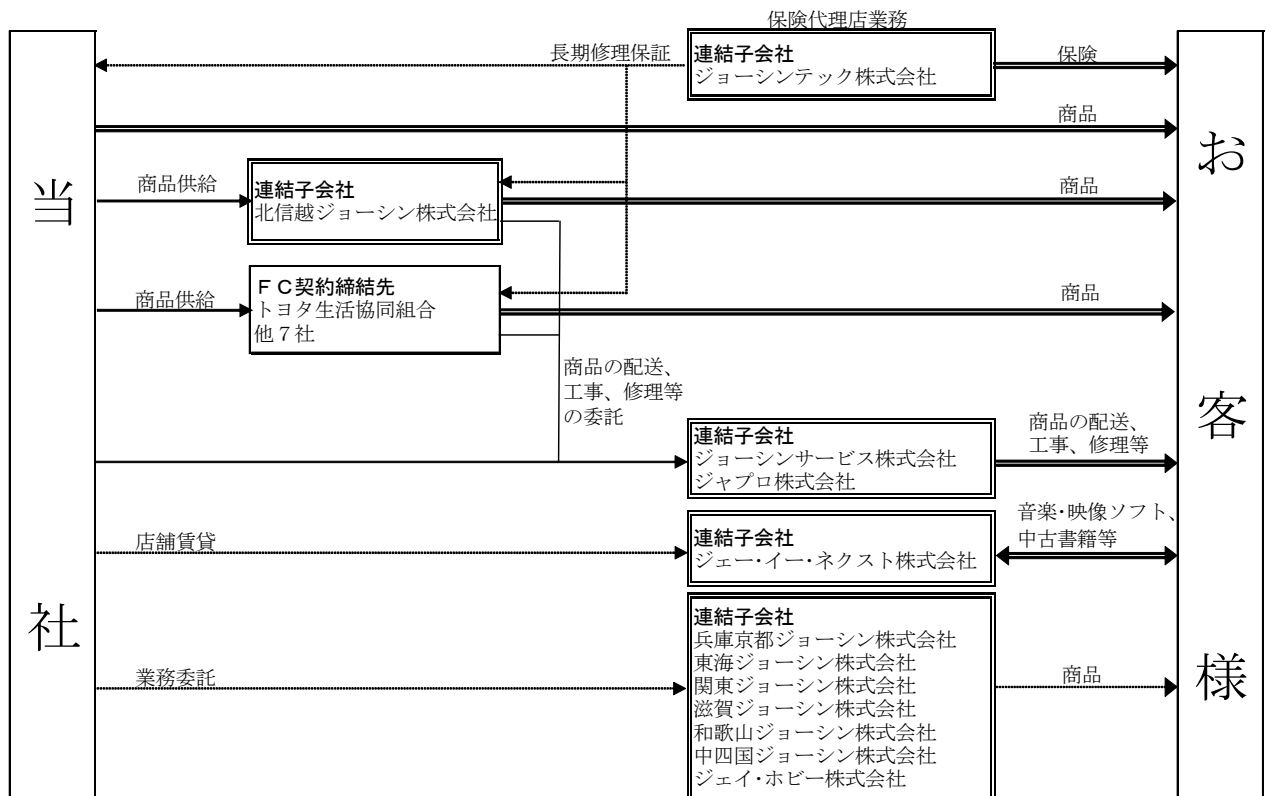
ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。

また、当社は兵庫京都ジョーシン株式会社（連結子会社）、東海ジョーシン株式会社（連結子会社）、関東ジョーシン株式会社（連結子会社）、滋賀ジョーシン株式会社（連結子会社）、和歌山ジョーシン株式会社（連結子会社）、中四国ジョーシン株式会社（連結子会社）及びジェイ・ホビー株式会社（連結子会社）に店舗運営の一部を業務委託しております。

当社は、FC契約締結先（トヨタ生活協同組合他7社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.joshin.co.jp/joshintop/ir3.html>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.or.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,293	4,263
受取手形及び売掛金	19,544	12,761
たな卸資産	※1 66,517	※1 65,098
繰延税金資産	3,617	3,415
その他	6,959	6,854
貸倒引当金	△25	△15
流動資産合計	102,907	92,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,035	29,690
工具、器具及び備品（純額）	3,540	3,524
土地	※3 22,678	※3 22,678
建設仮勘定	351	381
その他（純額）	1,712	1,745
有形固定資産合計	※2 57,318	※2 58,019
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	5,553
長期貸付金	14	18
繰延税金資産	880	—
退職給付に係る資産	139	2,035
差入保証金	13,946	13,884
その他	1,010	1,078
貸倒引当金	△283	△158
投資その他の資産合計	20,123	22,410
固定資産合計	79,501	82,626
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	182,411	175,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,564	25,457
短期借入金	3,900	2,500
1年内返済予定の長期借入金	13,761	16,979
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,978
未払法人税等	2,042	1,042
賞与引当金	2,101	1,940
ポイント引当金	4,535	5,039
店舗閉鎖損失引当金	103	73
その他	23,861	19,191
流動負債合計	80,869	74,201
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	—
長期借入金	28,325	25,415
再評価に係る繰延税金負債	※3 754	※3 682
商品保証引当金	1,957	1,194
退職給付に係る負債	872	1,100
資産除去債務	2,688	2,858
その他	2,492	2,743
固定負債合計	39,592	33,995
負債合計	120,461	108,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,672	19,798
利益剰余金	35,066	37,635
自己株式	△5,989	△5,502
株主資本合計	63,870	67,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	1,922
土地再評価差額金	※3 △3,153	※3 △3,082
退職給付に係る調整累計額	271	914
その他の包括利益累計額合計	△1,921	△244
純資産合計	61,949	66,807
負債純資産合計	182,411	175,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	※1	401,798	※1	372,385
売上原価		320,478		292,546
売上総利益		81,319		79,838
販売費及び一般管理費	※2	73,927	※2	73,182
営業利益		7,391		6,656
営業外収益				
受取利息		64		64
受取配当金		56		78
受取手数料		126		113
受取保険金及び配当金		42		48
受取賃貸料		21		14
補助金収入		39		69
その他		93		94
営業外収益合計		444		483
営業外費用				
支払利息		429		405
社債発行費償却		3		1
家賃地代		76		30
その他		89		72
営業外費用合計		598		510
経常利益		7,237		6,628
特別利益				
固定資産売却益	※3	215	※3	3
投資有価証券売却益		20		12
特別利益合計		236		15
特別損失				
固定資産売却損		163		—
固定資産除却損	※4	134	※4	9
減損損失	※5	870	※5	363
貸倒引当金繰入額		254		115
店舗閉鎖損失引当金繰入額		119		111
その他		143		—
特別損失合計		1,687		600
税金等調整前当期純利益		5,787		6,044
法人税、住民税及び事業税		2,050		1,936
法人税等調整額		699		740
法人税等合計		2,749		2,677
少数株主損益調整前当期純利益		3,037		3,366
当期純利益		3,037		3,366

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,037	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	962
土地再評価差額金	—	71
退職給付に係る調整額	—	642
その他の包括利益合計	※ 478	※ 1,676
包括利益	3,515	5,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,515	5,043
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,663	32,823	△6,402	61,206
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	19,663	32,823	△6,402	61,206
当期変動額					
剰余金の配当			△794		△794
当期純利益			3,037		3,037
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		412	422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,242	412	2,664
当期末残高	15,121	19,672	35,066	△5,989	63,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482	△3,153	—	△2,671	58,535
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	482	△3,153	—	△2,671	58,535
当期変動額					
剰余金の配当					△794
当期純利益					3,037
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	—	271	749	749
当期変動額合計	478	—	271	749	3,414
当期末残高	960	△3,153	271	△1,921	61,949

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,672	35,066	△5,989	63,870
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	19,672	35,070	△5,989	63,874
当期変動額					
剰余金の配当			△802		△802
当期純利益			3,366		3,366
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		126		492	618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	126	2,564	486	3,177
当期末残高	15,121	19,798	37,635	△5,502	67,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960	△3,153	271	△1,921	61,949
会計方針の変更による累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	△3,153	271	△1,921	61,953
当期変動額					
剰余金の配当					△802
当期純利益					3,366
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	71	642	1,676	1,676
当期変動額合計	962	71	642	1,676	4,853
当期末残高	1,922	△3,082	914	△244	66,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,787	6,044
減価償却費	4,399	4,665
減損損失	870	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	479	△161
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△78	504
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	119	111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,409	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,154	△656
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	—
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△174	△762
受取利息及び受取配当金	△120	△143
支払利息	429	405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△3
固定資産除却損	134	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,108	6,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	457	1,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△912	△5,106
前受金の増減額 (△は減少)	6,314	△5,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,085	935
その他	0	△530
小計	9,589	8,647
利息及び配当金の受取額	57	80
利息の支払額	△448	△416
法人税等の支払額	617	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815	5,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,839	△5,396
有形固定資産の売却による収入	3,911	5
投資有価証券の取得による支出	△27	△30
投資有価証券の売却による収入	91	209
差入保証金の差入による支出	△1,327	△704
差入保証金の回収による収入	2,892	572
その他	△325	△560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,625	△5,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,250	△1,400
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△75,000	△50,000
長期借入れによる収入	20,200	16,106
長期借入金の返済による支出	△17,439	△15,799
社債の償還による支出	△80	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△592	△689
自己株式の処分による収入	422	96
自己株式の取得による支出	△0	△5
配当金の支払額	△794	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,534	△1,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,655	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	4,537	6,193
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,193	※1 4,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

12社 北信越ジョーシン株式会社
ジョーシンサービス株式会社
ジョーシンテック株式会社
ジェー・イー・ネクスト株式会社
兵庫京都ジョーシン株式会社
ジャプロ株式会社
東海ジョーシン株式会社
関東ジョーシン株式会社
滋賀ジョーシン株式会社
和歌山ジョーシン株式会社
中四国ジョーシン株式会社
ジェイ・ホビー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が472百万円、退職給付に係る負債が467百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133百万円は、「補助金収入」39百万円、「その他」93百万円として組み替えております。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 第1回信託型従業員持株インセンティブ・プラン

①取引の概要

当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成21年8月3日に導入し、平成26年8月21日をもって信託は終了しております。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)が、導入後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得し、取得後、信託終了時点までに持株会への当社株式の売却を通じて従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合に、当該株式売却益相当額を残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

- イ. 信託における帳簿価額は前連結会計年度159百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ロ. 期末株式数は前連結会計年度203千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度341千株、当連結会計年度51千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(2)第2回信託型従業員持株インセンティブ・プラン

①取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生
の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発
展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成26年12月10日
に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員
を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」（以下、「持株信託」という。）が、導入後約5年
間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信
託は信託期間（約5年）において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に
残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資
産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当連結会計年度 1,272百万円、1,377千株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,274百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月
31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、
平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の
35.59%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのも
のは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.21%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が223百万円減少し、当連
結会計年度に計上された法人税等調整額が344百万円、その他有価証券評価差額金が76百万円、退職
給付に係る調整累計額が44百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が
71百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	66,416百万円	65,002百万円
貯蔵品	100百万円	96百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	34,180百万円	37,475百万円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,069百万円	△4,018百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
あさか電器株式会社	70百万円	あさか電器株式会社 64百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
ポイント引当金戻入額	78百万円	ポイント引当金繰入額	504百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	10,040百万円	10,878百万円
給与及び手当	20,503百万円	21,035百万円
賞与	1,827百万円	1,547百万円
賞与引当金繰入額	1,906百万円	1,719百万円
退職給付費用	797百万円	460百万円
賃借料	10,131百万円	10,365百万円

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	209百万円	2百万円

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	96百万円	2百万円
什器等撤去費用	25百万円	3百万円

※5 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	千葉県、京都府、石川県他
遊休資産	土地	大阪府

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

土地の市場価額が下落した遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（870百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが712百万円、遊休資産における資産グループが158百万円であります。

（減損損失の内訳）

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	577
工具、器具及び備品	76
土地	158
その他	58

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	京都府、兵庫県、大阪府他
賃貸不動産	その他	大阪府

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが355百万円、賃貸不動産における資産グループが7百万円であります。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	271
工具、器具及び備品	39
その他	52

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、建物は固定資産税評価額により評価しておりますが、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	728百万円	1,317百万円
組替調整額	△18百万円	△12百万円
税効果調整前	710百万円	1,305百万円
税効果額	△232百万円	△342百万円
その他有価証券評価差額金	478百万円	962百万円
土地再評価差額金		
税効果額	一百万円	71百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	一百万円	976百万円
組替調整額	一百万円	△47百万円
税効果調整前	一百万円	928百万円
税効果額	一百万円	△286百万円
退職給付に係る調整額	一百万円	642百万円
その他の包括利益合計	478百万円	1,676百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,894,012	480	509,000	7,385,492

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、512,000株、203,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 480株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 309,000株

第三者割当による自己株式の処分による減少 200,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,671,225	2,857	—	2,674,082	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	802	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	806	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,385,492	6,064	799,063	6,592,493

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、203,000株、1,377,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,064株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会等への売却による減少 240,000株

新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少 559,063株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,674,082	3,434	559,063	2,118,453	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	806	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	837	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,293百万円	4,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	6,193百万円	4,163百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	一百万円	68百万円
新株予約権の行使による 自己株式減少額	一百万円	453百万円
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	一百万円	522百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.48円	1,310.58円
1株当たり当期純利益金額	60.78円	66.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.69円	63.51円

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,037	3,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,037	3,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,977	50,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,673	2,626
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,673)	(2,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度341千株、当連結会計年度518千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度203千株、当連結会計年度1,377千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,361	3,391
売掛金	23,312	15,122
商品	61,555	60,230
貯蔵品	98	93
繰延税金資産	3,269	3,197
その他	15,648	14,604
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	109,241	96,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,938	24,224
構築物（純額）	1,946	1,791
工具、器具及び備品（純額）	3,086	3,023
土地	21,192	21,192
建設仮勘定	349	260
その他（純額）	1,762	1,803
有形固定資産合計	52,275	52,297
無形固定資産		
借地権	773	905
その他	1,186	1,194
無形固定資産合計	1,959	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	4,407	5,543
関係会社株式	1,056	642
長期貸付金	1,012	1,016
繰延税金資産	918	121
差入保証金	12,681	12,649
その他	890	1,019
貸倒引当金	△132	△158
投資その他の資産合計	20,834	20,835
固定資産合計	75,070	75,232
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	184,313	171,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,837	2,619
買掛金	27,042	22,065
短期借入金	9,000	7,300
1年内返済予定の長期借入金	13,460	16,679
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	1,978
未払法人税等	1,833	988
賞与引当金	1,688	1,563
ポイント引当金	4,387	4,878
店舗閉鎖損失引当金	83	71
その他	31,527	24,576
流動負債合計	91,860	82,719
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	—
長期借入金	27,343	24,732
再評価に係る繰延税金負債	754	682
退職給付引当金	887	606
商品保証引当金	1,795	1,070
資産除去債務	2,376	2,500
その他	2,403	2,305
固定負債合計	38,059	31,899
負債合計	129,920	114,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,034	14,160
資本剰余金合計	19,672	19,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	351	488
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	14,432	15,508
利益剰余金合計	27,783	28,997
自己株式	△5,989	△5,502
株主資本合計	56,588	58,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	1,920
土地再評価差額金	△3,153	△3,082
評価・換算差額等合計	△2,194	△1,162
純資産合計	54,393	57,252
負債純資産合計	184,313	171,872

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	393,443	364,473
売上原価	313,813	286,563
売上総利益	79,630	77,910
販売費及び一般管理費	73,092	72,495
営業利益	6,538	5,414
営業外収益		
受取利息	101	114
受取配当金	55	78
受取手数料	183	178
受取賃貸料	97	85
補助金収入	39	69
その他	112	117
営業外収益合計	590	642
営業外費用		
支払利息	442	417
社債利息	0	—
社債発行費償却	3	1
家賃地代	65	20
その他	87	69
営業外費用合計	598	509
経常利益	6,530	5,547
特別利益		
固定資産売却益	213	—
投資有価証券売却益	20	12
特別利益合計	234	12
特別損失		
固定資産売却損	163	—
固定資産除却損	129	9
減損損失	566	363
貸倒引当金繰入額	89	115
店舗閉鎖損失引当金繰入額	94	117
関係会社株式評価損	480	413
その他	80	—
特別損失合計	1,604	1,018
税引前当期純利益	5,159	4,540
法人税、住民税及び事業税	1,890	2,002
法人税等調整額	396	527
法人税等合計	2,286	2,529
当期純利益	2,873	2,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,025	19,663	—	13,000	12,704	25,704
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	5,637	14,025	19,663	—	13,000	12,704	25,704
当期変動額								
剰余金の配当							△794	△794
当期純利益							2,873	2,873
特別償却準備金の積立					351		△351	—
特別償却準備金の取崩								
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9	9	351	—	1,727	2,079
当期末残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,432	27,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,402	54,087	481	△3,153	△2,671	51,415
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,402	54,087	481	△3,153	△2,671	51,415
当期変動額						
剰余金の配当		△794				△794
当期純利益		2,873				2,873
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	412	422				422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			477	—	477	477
当期変動額合計	412	2,500	477	—	477	2,978
当期末残高	△5,989	56,588	959	△3,153	△2,194	54,393

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,432	27,783
会計方針の変更による累積的影響額							3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,436	27,787
当期変動額								
剰余金の配当							△802	△802
当期純利益							2,011	2,011
特別償却準備金の積立					187		△187	—
特別償却準備金の取崩					△50		50	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			126	126				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	126	126	137	—	1,071	1,209
当期末残高	15,121	5,637	14,160	19,798	488	13,000	15,508	28,997

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,989	56,588	959	△3,153	△2,194	54,393
会計方針の変更による累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,989	56,592	959	△3,153	△2,194	54,397
当期変動額						
剰余金の配当		△802				△802
当期純利益		2,011				2,011
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	492	618				618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			960	71	1,032	1,032
当期変動額合計	486	1,821	960	71	1,032	2,854
当期末残高	△5,502	58,414	1,920	△3,082	△1,162	57,252

7. その他

(1) 品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	24,722	6.2	25,407	6.8	684	2.8
	ビデオ及び関連商品	16,202	4.0	14,584	3.9	△1,617	△10.0
	オーディオ及び関連商品	8,003	2.0	7,788	2.1	△214	△2.7
	冷蔵庫	25,601	6.4	22,996	6.2	△2,605	△10.2
	洗濯機・クリーナー	31,920	8.0	30,720	8.3	△1,199	△3.8
	電子レンジ・調理器具	21,057	5.2	18,907	5.1	△2,150	△10.2
	理美容・健康器具	14,476	3.6	13,743	3.7	△732	△5.1
	照明器具	6,821	1.7	5,564	1.5	△1,257	△18.4
	エアコン	38,469	9.6	31,062	8.3	△7,406	△19.3
	暖房機	5,731	1.4	5,719	1.5	△11	△0.2
	その他	27,090	6.7	24,566	6.6	△2,523	△9.3
小 計		220,097	54.8	201,061	54.0	△19,036	△8.6
情 報 通 信	パソコン	29,658	7.4	26,577	7.1	△3,080	△10.4
	パソコン周辺機器	22,485	5.6	21,341	5.7	△1,143	△5.1
	パソコンソフト	2,142	0.5	1,907	0.5	△235	△11.0
	パソコン関連商品	20,940	5.2	19,486	5.2	△1,453	△6.9
	電子文具・ワープロ	2,163	0.6	1,865	0.5	△297	△13.8
	電話機・ファクシミリ	2,903	0.7	2,378	0.7	△525	△18.1
	携帯電話・PHS	19,896	5.0	20,297	5.5	401	2.0
	その他	4,157	1.0	4,135	1.1	△22	△0.5
小 計		104,347	26.0	97,990	26.3	△6,357	△6.1
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,997	1.0	4,057	1.1	60	1.5
	ゲーム・模型・玩具・楽器	41,641	10.3	40,858	11.0	△782	△1.9
	時計	1,913	0.5	1,975	0.5	62	3.2
	修理・工事収入	15,154	3.8	11,477	3.1	△3,676	△24.3
	その他	14,646	3.6	14,964	4.0	317	2.2
小 計		77,353	19.2	73,334	19.7	△4,019	△5.2
合 計		401,798	100.0	372,385	100.0	△29,412	△7.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成27年6月26日付予定）

イ. 新任監査役候補

監査役（常勤）	<small>すぎ はら</small> 杉原	<small>のぶ ひろ</small> 宣宏	（現 顧問）
---------	----------------------------	----------------------------	--------

ロ. 退任予定監査役

監査役（常勤）	<small>の ぐち</small> 野口	<small>よし お</small> 嘉夫
---------	---------------------------	---------------------------

以 上